

## 2 一般会計

予算現額 1,045億6,424万円  
 歳入決算額 0,988億4,593万円(執行率 94.5%)  
 歳出決算額 0,976億0,376万円(執行率 93.3%)

歳入歳出差引12億4,216万円の残額をもって決算されている。

翌年度へ繰り越すべき財源6億901万円を差し引いた実質収支額は、6億3,315万円の黒字となっている。

また、過去3か年における収支の状況は、次表のとおりである。

### 一般会計決算収支状況(年度別)

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算現額 (A)	106,104,755	116,303,445	104,564,247
歳入決算額 (B)	94,391,020	110,536,077	98,845,931
歳出決算額 (C)	93,468,757	108,911,639	97,603,763
形式収支 (B)－(C) (D)	922,263	1,624,438	1,242,168
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	218,783	545,867	609,015
実質収支 (D)－(E) (F)	703,480	1,078,571	633,153
前年度実質収支 (G)	689,338	703,480	1,078,571
単年度収支 (F)－(G) (H)	14,142	375,091	△445,418
財政基金積立金 (I)	350,179	356,809	543,761
市債繰上償還額 (J)	51,869	1,220	458
財政基金取崩額 (K)	350,000	0	350,000
実質単年度収支 (H)+(I)+(J)-(K)	66,190	733,121	△251,199

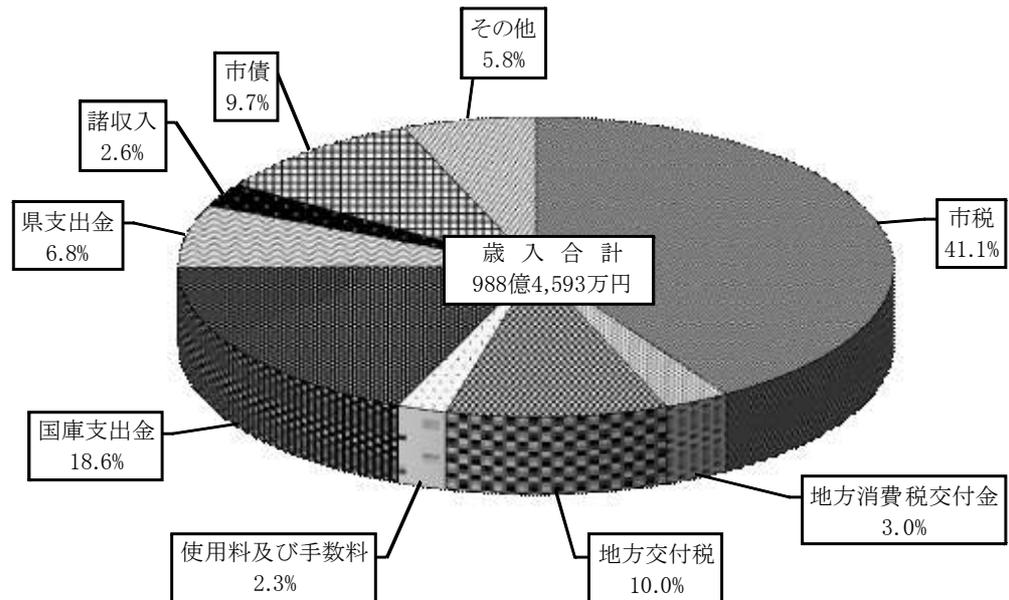
当年度の実質収支の中には、前年度の実質収支の黒字10億7,857万円が含まれているので、これを差し引いた平成26年度の単年度収支は、4億4,541万円の赤字となっている。

また、この単年度収支に財政基金積立金5億4,376万円及び市債繰上償還額45万円を黒字の要素として加え、財政基金取崩額3億5,000万円を赤字の要素として差し引いた実質単年度収支については、2億5,119万円の赤字となっている。

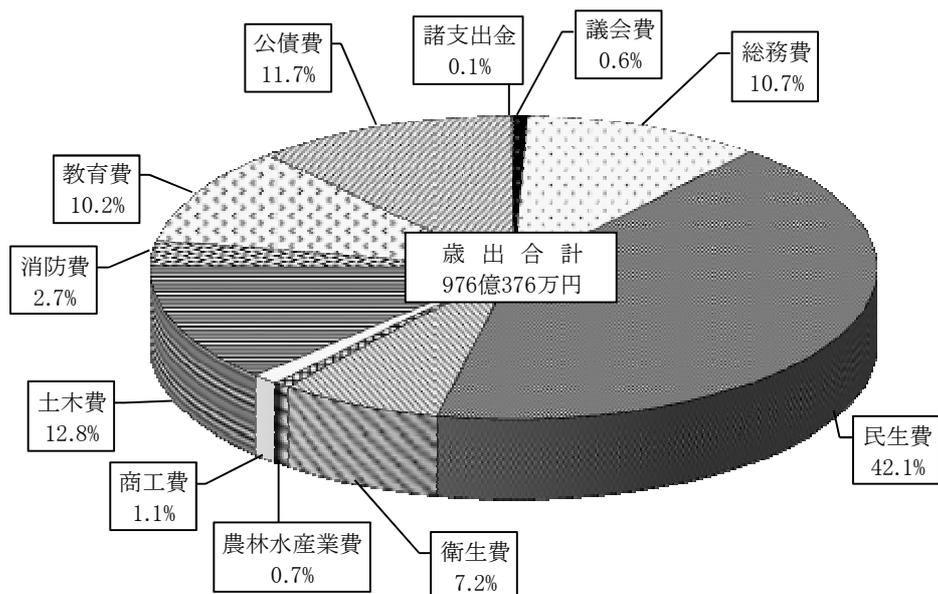
単年度収支及び実質単年度収支は、ともに平成23年度以来3年ぶりに赤字となっている。

歳入歳出決算額の構成状況は、次図のとおりである。

一般会計歳入構成比



一般会計歳出構成比



(1) 歳 入

ア 決算状況

歳入決算の過去3か年における状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況(年度別)

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
平成24年度	106,104,755	109,595,600	94,391,020	89.0	86.1	1,898,677	13,305,903
平成25年度	116,303,445	118,006,300	110,536,077	95.0	93.7	176,670	7,293,552
平成26年度	104,564,247	105,753,951	98,845,931	94.5	93.5	215,468	6,692,552
対前年度 比較	△11,739,198	△12,252,349	△11,690,146	△0.5	△0.2	38,798	△601,000

歳入決算額は、988億4,593万円(執行率94.5%)で、前年度歳入決算額に比べ116億9,014万円(10.6%)の減少となっている。

歳入を款別にみると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況(款別)

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	
			金額	収入率
市 税	40,186,400	43,351,347	40,603,395	93.7
地方譲与税	500,000	469,846	469,846	100.0
利子割交付金	150,000	116,320	116,320	100.0
配当割交付金	300,000	429,289	429,289	100.0
株式等譲渡所得割交付金	60,000	233,510	233,510	100.0
地方消費税交付金	3,000,000	2,969,184	2,969,184	100.0
自動車取得税交付金	120,000	82,413	82,413	100.0
地方特例交付金	204,655	204,655	204,655	100.0
地方交付税	9,916,241	9,842,142	9,842,142	100.0
交通安全対策特別交付金	55,000	45,219	45,219	100.0
分担金及び負担金	1,257,814	1,328,551	1,283,887	96.6
使用料及び手数料	2,204,909	2,310,607	2,230,845	96.5
国庫支出金	20,407,070	20,024,809	18,432,394	92.0
県支出金	6,931,230	6,695,486	6,674,429	99.7
財産収入	946,416	911,677	911,677	100.0
寄附金	59,027	31,255	31,255	100.0
繰入金	1,321,793	534,663	534,663	100.0
繰越金	1,624,438	1,624,438	1,624,438	100.0
諸収入	2,464,152	3,132,838	2,542,069	81.1
市 債	12,855,102	11,415,702	9,584,302	84.0
合 計	104,564,247	105,753,951	98,845,931	93.5

一般会計全体の収入率は、93.5%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。

#### イ 収入未済額

収入未済状況は、次表のとおりである。

#### 一 般 会 計 収 入 未 済 状 況

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合		
市 税	2,547,599	5.9	2,750,685	6.4	△203,086	△7.4
分担金及び負担金	43,420	3.3	45,714	3.6	△2,294	△5.0
使用料及び手数料	71,540	3.1	90,504	4.0	△18,964	△21.0
国庫支出金	1,592,415	8.0	1,662,043	6.9	△69,628	△4.2
県支出金	21,057	0.3	200,203	3.3	△179,146	△89.5
諸 収 入	585,121	18.7	608,804	19.5	△23,682	△3.9
市 債	1,831,400	16.0	1,935,600	8.5	△104,200	△5.4
収入未済総額(A)	6,692,552	6.3	7,293,552	6.2	△601,000	△8.2
国庫支出金	1,592,415	8.0	1,662,043	6.9	△69,628	△4.2
県支出金	21,057	0.3	200,203	3.3	△179,146	△89.5
市 債	1,831,400	16.0	1,935,600	8.5	△104,200	△5.4
未収入特定財源計(B)	3,444,872	3.3	3,797,846	3.2	△352,974	△9.3
(A) - (B)	3,247,680	3.1	3,495,706	3.0	△248,027	△7.1

注：(A)、(B)、(A) - (B)欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の収入未済総額は、66億9,255万円で、前年度に比べ6億100万円(8.2%)減少している。

未収入特定財源を除いた収入未済額は32億4,767万円となり、その内訳は、市税25億4,759万円、諸収入5億8,512万円(うち、住宅資金貸付金元利収入2億4,493万円、災害援護資金貸付金元利収入2億318万円、高校生等奨学金貸付金元金収入6,740万円、生活保護返還金6,161万円)、使用料及び手数料7,154万円(うち、住宅使用料7,135万円)、分担金及び負担金4,341万円(うち、保育所負担金4,286万円)となっている。

未収入特定財源を除いた収入未済額は、前年度に比べ2億4,802万円(7.1%)減少している。これは主として、市税で2億308万円(7.4%)、住宅資金貸付金元利収入で1,945万円(7.4%)、住宅使用料で1,886万円

(20.9%)、災害援護資金貸付金元利収入で 1,439 万円(6.6%)減少したことによる。

当年度の市税、保育所負担金及び住宅使用料の収入率は、93.7%、96.5%及び 86.5%となっており、前年度に比べ 0.5 ポイント、0.4 ポイント、2.1 ポイントそれぞれ上昇している。

#### ウ 不納欠損額

不納欠損状況は、次表のとおりである。

#### 一般会計不納欠損状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		増 減 額	増 減 率
	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合		
市 税	200,354	0.5	164,059	0.4	36,295	22.1
分担金及び負担金	1,244	0.1	1,011	0.1	233	23.1
使用料及び手数料	8,222	0.4	4,206	0.2	4,016	95.5
諸 収 入	5,648	0.2	7,394	0.2	△1,746	△23.6
合 計	215,468	0.2	176,670	0.1	38,798	22.0

注：合計欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の不納欠損額は、2 億 1,546 万円となっている。

不納欠損額は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入で、前年度に比べ 3,879 万円(22.0%)増加している。

市税の不納欠損状況は、次表のとおりである。

#### 市税不納欠損状況

(単位:件、千円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		増 減		増 減 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
滞納処分の執行停止後 3 年経過 (地方税法第15条の7第4項)	845	86,157	1,073	38,902	△228	47,255	△ 21.2	121.5
滞納処分の執行停止後直ちに消滅 (地方税法第15条の7第5項)	88	6,082	81	11,439	7	△5,357	8.6	△ 46.8
時効による徴収権の消滅 (地方税法第18条第1項)	3,178	108,115	3,003	113,719	175	△5,604	5.8	△ 4.9
合 計	4,111	200,354	4,157	164,059	△46	36,295	△ 1.1	22.1

市税の不納欠損額は、2億35万円で、前年度に比べ3,629万円(22.1%)増加している。

不納欠損処分理由は、地方税法第15条の7第4項の規定により滞納処分の執行の停止が3年間継続し納税義務が消滅したこと、同法第15条の7第5項の規定により滞納処分の執行停止後、直ちに納税義務が消滅したこと及び同法第18条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

分担金及び負担金の不納欠損額は、保育所負担金124万円(36件)で、前年度に比べ23万円(23.1%)増加している。

使用料及び手数料の不納欠損額は、住宅使用料816万円(18件)、保健衛生使用料3万円(7件)及び高等学校授業料2万円(1件)で、前年度に比べ401万円(95.5%)増加している。

諸収入の不納欠損額は、災害援護資金貸付金元利収入300万円(1件)、生活保護返還金239万円(9件)、放課後児童クラブ保護者負担金24万円(22件)、重度障害者医療費助成過誤未収金1千円(1件)で、前年度に比べ174万円(23.6%)減少している。

分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入において不納欠損処分された理由は、法令の規定により時効の完成で徴収権が消滅したこと及び法令の規定により償還を免除したこと並びに明石市私債権の管理に関する条例の規定により債権を放棄したことによる。

エ 科目別歳入

歳入決算額を科目(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算額の比較(款別)

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 額	増減率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市 税	40,603,395	41.1	39,958,259	36.2	645,136	1.6
地 方 譲 与 税	469,846	0.5	490,507	0.4	△20,661	△4.2
利 子 割 交 付 金	116,320	0.1	121,358	0.1	△5,038	△4.2
配 当 割 交 付 金	429,289	0.4	235,514	0.2	193,775	82.3
株式等譲渡所得割交付金	233,510	0.2	376,229	0.3	△142,719	△37.9
地方消費税交付金	2,969,184	3.0	2,417,806	2.2	551,378	22.8
自動車取得税交付金	82,413	0.1	189,945	0.2	△107,532	△56.6
地方特例交付金	204,655	0.2	210,198	0.2	△5,543	△2.6
地 方 交 付 税	9,842,142	10.0	10,136,109	9.2	△293,967	△2.9
交通安全対策特別交付金	45,219	0.0	51,538	0.0	△6,319	△12.3
分担金及び負担金	1,283,887	1.3	1,209,945	1.1	73,942	6.1
使用料及び手数料	2,230,845	2.3	2,141,854	1.9	88,990	4.2
国 庫 支 出 金	18,432,394	18.6	22,348,776	20.2	△3,916,382	△17.5
県 支 出 金	6,674,429	6.8	5,839,098	5.3	835,331	14.3
財 産 収 入	911,677	0.9	438,942	0.4	472,735	107.7
寄 附 金	31,255	0.0	33,733	0.0	△2,478	△7.3
繰 入 金	534,663	0.5	53,856	0.1	480,808	892.8
繰 越 金	1,624,438	1.6	922,263	0.8	702,175	76.1
諸 収 入	2,542,069	2.6	2,511,164	2.3	30,904	1.2
市 債	9,584,302	9.7	20,848,983	18.9	△11,264,681	△54.0
合 計	98,845,931	100.0	110,536,077	100.0	△11,690,146	△10.6

前年度より増加したものは、主に県支出金 8 億 3,533 万円(14.3%)、繰越金 7 億 217 万円(76.1%)、市税 6 億 4,513 万円(1.6%)、地方消費税交付金 5 億 5,137 万円(22.8%)、繰入金 4 億 8,080 万円(892.8%)、財産収入 4 億 7,273 万円(107.7%)、配当割交付金 1 億 9,377 万円(82.3%)であり、減少した主なものは、市債 112 億 6,468 万円(54.0%)、国庫支出金 39 億 1,638

万円(17.5%)、地方交付税 2 億 9,396 万円(2.9%)、株式等譲渡所得割交付金 1 億 4,271 万円(37.9%)、自動車取得税交付金 1 億 753 万円(56.6%)である。

歳入の主なものの決算状況は、次のとおりである。

① 市 税

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
40,186,400	43,351,347	40,603,395	101.0	93.7	200,354	2,547,599

収入済額は、406 億 339 万円で、前年度に比べ 6 億 4,513 万円(1.6%)増加している。

市税の決算額を税目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 決 算 額 の 比 較 (税 目 別)

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					26年度	25年度
市 民 税	18,889,767	18,593,595	296,172	1.6	46.5	46.5
個 人	15,274,695	15,315,306	△40,611	△0.3	37.6	38.3
法 人	3,615,071	3,278,288	336,783	10.3	8.9	8.2
固 定 資 産 税	16,392,974	16,007,116	385,859	2.4	40.4	40.1
固定資産税	16,189,484	15,803,159	386,326	2.4	39.9	39.5
国有資産等所在市町村交付金	203,490	203,957	△467	△0.2	0.5	0.5
軽自動車税	307,758	294,705	13,053	4.4	0.8	0.7
市たばこ税	1,727,361	1,823,264	△95,903	△5.3	4.3	4.6
入湯税	824	2,198	△1,374	△62.5	0.0	0.0
都市計画税	3,284,710	3,237,382	47,329	1.5	8.1	8.1
合 計	40,603,395	39,958,259	645,136	1.6	100.0	100.0

税目別に市税収入状況をみると、市民税は188億8,976万円で、その内訳は、個人分152億7,469万円、法人分36億1,507万円となっており、前年度に比べ2億9,617万円(1.6%)増加している。

個人分は、前年度に比べ4,061万円(0.3%)減少している。これは主として、税率改正により均等割額が増加したものの、課税所得の減により所得割額が減少したことによるものである。

法人分は、前年度に比べ3億3,678万円(10.3%)増加している。これは主として、製造業等の業績好調などにより法人税割額が増加したことによるものである。

固定資産税は163億9,297万円で、前年度に比べ3億8,585万円(2.4%)増加している。これは主として、家屋の新築により課税対象件数が増加したことによるものである。

軽自動車税は3億775万円で、前年度に比べ1,305万円(4.4%)増加している。これは、自家用軽乗用四輪車の課税対象台数が増加したことによるものである。

市たばこ税は17億2,736万円で、前年度に比べ9,590万円(5.3%)減少している。これは、売上本数が減少したことによるものである。

都市計画税は32億8,471万円で、前年度に比べ4,732万円(1.5%)増加している。これは、固定資産税における増加と同様の理由によるものである。

個人市民税が平成23年度以来3年ぶりに減少したものの、法人市民税が平成24年度以来2年ぶり、固定資産税は2年連続で増加している。

市税の収入済額の推移は、次表のとおりである。

### 市 税 収 入 済 額 の 推 移

(単位:千円、%)

区 分	市 税				一 般 会 計 歳 入 決 算 額 (C)	歳入決算額に 対する 割合	対 前 年 度 増 減 率		
	予算現額(A)	収入済額(B)	予算現額に 対する収入 過不足額	執行率			(A)	(B)	(C)
平成24年度	39,074,400	39,580,407	506,007	101.3	94,391,020	41.9	△0.3	△0.3	△4.8
平成25年度	39,195,400	39,958,259	762,859	101.9	110,536,077	36.1	0.3	1.0	17.1
平成26年度	40,186,400	40,603,395	416,995	101.0	98,845,931	41.1	2.5	1.6	△10.6

収入済額は、前年度に比べ 1.6% の増加となっている。  
また、市税の年度別収入状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 ( 年 度 別 )

(単位:千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成 24 年度	市 税	42,702,218	39,580,407	92.7	196,935	2,924,875
	現年課税分	39,638,440	38,882,937	98.1	2,350	753,153
	滞納繰越分	3,063,778	697,470	22.8	194,585	2,171,722
平成 25 年度	市 税	42,873,003	39,958,259	93.2	164,059	2,750,685
	現年課税分	39,950,324	39,284,641	98.3	2,052	663,631
	滞納繰越分	2,922,678	673,617	23.0	162,007	2,087,054
平成 26 年度	市 税	43,351,347	40,603,395	93.7	200,354	2,547,599
	現年課税分	40,604,144	39,966,771	98.4	1,141	636,232
	滞納繰越分	2,747,203	636,624	23.2	199,213	1,911,367

収入率は 93.7% で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

これを現年課税分と滞納繰越分に分けて前年度と比較してみると、現年課税分は 0.1 ポイント上昇し 98.4%、滞納繰越分は 0.2 ポイント上昇し 23.2% となっている。

税目別の収入率は市民税 94.7% (前年度 94.2%)、固定資産税 92.5% (前年度 92.0%)、軽自動車税 90.0% (前年度 88.8%)、都市計画税 91.0% (前年度 90.5%) となっている。

不納欠損額は、2 億 35 万円で、その内訳は、市民税 1 億 660 万円、固定資産税 7,249 万円、軽自動車税 358 万円及び都市計画税 1,768 万円で、前年度に比べ 3,629 万円 (22.1%) 増加している。

収入未済額は、25 億 4,759 万円で、その内訳は、市民税 9 億 4,467 万円、固定資産税 12 億 6,486 万円、軽自動車税 3,051 万円及び都市計画税 3 億 754 万円である。これは、前年度に比べ 2 億 308 万円 (7.4%) 減少している。

② 地方交付税

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	執行率	収入率		
9,916,241	9,842,142	9,842,142	99.3	100.0	0	0

収入済額は、98億4,214万円で、その内訳は、普通交付税が94億3,767万円、特別交付税が4億446万円である。

収入済額は、前年度に比べ2億9,396万円(2.9%)減少している。

### ③ 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
1,257,814	1,328,551	1,283,887	102.1	96.6	1,244	43,420

収入済額は、12億8,388万円で、その主なものは、保育所負担金12億1,054万円、老人福祉施設入所者負担金6,193万円である。

収入済額は、前年度に比べ7,394万円(6.1%)増加している。これは主として、保育所負担金で7,217万円増加したことによる。

不納欠損額は、法令の規定により時効の完成で徴収権が消滅した保育所負担金124万円である。

収入未済額の主なものは、保育所負担金4,286万円である。

### ④ 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
2,204,909	2,310,607	2,230,845	101.2	96.5	8,222	71,540

収入済額は、22億3,084万円で、その主なものは、住宅使用料5億984万円、道路橋りょう使用料3億5,433万円、清掃手数料3億266万円、幼稚園保育料2億4,603万円、保健衛生使用料2億3,154万円、総務手数料1億2,485万円である。

収入済額は、前年度に比べ8,899万円(4.2%)増加している。これは主として、総務手数料で532万円減少したものの、高等学校授業料で3,758万円、保健衛生使用料で2,626万円、海浜利便施設使用料で1,069万円増加したこ

とによる。

不納欠損額は、条例の規定により債権を放棄した住宅使用料 816 万円などである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 7,135 万円である。

#### ⑤ 国庫支出金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
20,407,070	20,024,809	18,432,394	90.3	92.0	0	1,592,415

収入済額は、184 億 3,239 万円で、その主なものは、生活保護費負担金・児童手当負担金・社会福祉費負担金などの民生費負担金 140 億 6,783 万円、都市計画費補助金・交通安全施設整備費補助金・住宅建設費補助金などの土木費補助金 22 億 7,147 万円、社会福祉費補助金・児童福祉費補助金などの民生費補助金 13 億 3,208 万円、中学校費補助金などの教育費補助金 4 億 2,534 万円、がんばる地域交付金などの総務費補助金 1 億 1,449 万円である。

収入済額は、前年度に比べ 39 億 1,638 万円(17.5%)減少している。これは主として、臨時福祉給付金の給付に係る社会福祉費補助金・子育て世帯臨時特例給付金の給付に係る児童福祉費補助金などの民生費補助金で 11 億 9,097 万円増加したものの、前年度に地域の元気臨時交付金で増加した総務費補助金で 23 億 7,610 万円、明石駅前南地区市街地再開発に係る都市計画費補助金などの土木費補助金で 22 億 4,246 万円、小学校費補助金などの教育費補助金で 2 億 2,969 万円減少したことによる。

収入未済額の主なものは、都市計画費補助金 7 億 5,775 万円、商工業振興費補助金 3 億 5,008 万円、総務管理費補助金 1 億 6,899 万円、交通安全施設整備費補助金 1 億 6,761 万円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

⑥ 県支出金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
6,931,230	6,695,486	6,674,429	96.3	99.7	0	21,057

収入済額は、66億7,442万円で、その主なものは、社会福祉費負担金・児童手当負担金・児童福祉費負担金・老人福祉費負担金などの民生費負担金36億9,161万円、児童福祉費補助金・老人福祉費補助金・社会福祉費補助金などの民生費補助金19億2,661万円、徴税費委託金・選挙費委託金などの総務費委託金5億2,673万円、社会教育費補助金などの教育費補助金1億9,704万円、農業費補助金などの農林水産業費補助金1億8,928万円である。

収入済額は、前年度に比べ8億3,533万円(14.3%)増加している。これは主として、水産業費補助金などの農林水産業費補助金で1億4,322万円減少したものの、児童福祉費補助金などの民生費補助金で6億6,630万円、社会福祉費負担金などの民生費負担金で2億7,071万円増加したことによる。

収入未済額は、都市計画事業費委託金2,105万円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

⑦ 財産収入

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
946,416	911,677	911,677	96.3	100.0	0	0

収入済額は、9億1,167万円で、その主なものは、土地建物売払収入7億9,554万円である。

収入済額は、前年度に比べ4億7,273万円(107.7%)増加している。これは主として、土地開発公社からの代物弁済により取得した土地及び市営住宅跡地などの公募処分により土地建物売払収入で4億9,692万円増加したことによる。

⑧ 寄附金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
59,027	31,255	31,255	52.9	100.0	0	0

収入済額は、3,125 万円で、その主なものは、財産区からの寄附金 2,006 万円、こども基金寄附金 848 万円である。

⑨ 繰入金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
1,321,793	534,663	534,663	40.4	100.0	0	0

収入済額は、5 億 3,466 万円で、その主なものは、基金繰入金である。

収入済額は、前年度に比べ 4 億 8,080 万円(892.8%)増加している。これは主として、財政基金繰入金で 3 億 5,000 万円(皆増)、減債基金繰入金で 1 億円(皆増)増加したことによる。

⑩ 繰越金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
1,624,438	1,624,438	1,624,438	100.0	100.0	0	0

収入済額は、16 億 2,443 万円で、前年度に比べ 7 億 217 万円(76.1%)増加している。

⑪ 諸収入

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
2,464,152	3,132,838	2,542,069	103.2	81.1	5,648	585,121

収入済額は、25 億 4,206 万円で、その主なものは、明石クリーンセンター電力売却収入などの雑入 19 億 485 万円、企業融資資金・都市開発資金などの貸付金元利収入 5 億 5,618 万円である。

収入済額は、前年度に比べ 3,090 万円(1.2%)増加している。これは主として、企業融資資金などの貸付金元利収入で 1 億 677 万円減少したものの、明石クリーンセンター電力売却収入などの雑入で 1 億 2,073 万円増加したことによる。

不納欠損額は、法令の規定により償還を免除した災害援護資金貸付金元利収入 300 万円、法令の規定により時効の完成で徴収権が消滅した生活保護返還金 239 万円、条例の規定により債権を放棄した放課後児童クラブ保護者負担金 24 万円などである。

収入未済額の主なものは、住宅資金貸付金元利収入 2 億 4,493 万円、災害援護資金貸付金元利収入 2 億 318 万円、高校生等奨学金貸付金元金収入 6,740 万円、生活保護返還金 6,161 万円である。

⑫ 市債

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
12,855,102	11,415,702	9,584,302	74.6	84.0	0	1,831,400

収入済額は、95 億 8,430 万円で、その主なものは、臨時財政対策債 49 億 1,850 万円、土木債 26 億 260 万円、教育債 12 億 7,130 万円、衛生債 2 億 2,820 万円、消防債 1 億 8,380 万円、総務債 1 億 7,150 万円、民生債 1 億 2,880 万円である。

収入済額は、前年度に比べ112億6,468万円(54.0%)減少している。

これは主として、民生債で1億2,880万円(皆増)増加したものの、総務債で87億5,580万円、土木債で18億560万円、消防債で3億6,630万円、臨時財政対策債で3億2,128万円減少したことによる。

収入未済額の内訳は、保健体育債10億6,330万円、都市計画事業債5億5,720万円、交通安全施設整備事業債1億3,720万円、道路新設改良事業債5,710万円、海岸整備事業債780万円、総務債480万円、道路維持事業債400万円、翌年度へ事業を繰り越したることによるものである。

### オ 自主財源及び依存財源

次に、歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と、国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源とに区分すると、次表のとおりである。

一般会計自主財源及び依存財源の状況(年度別)

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			指 数			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	
自 主 財 源	市 税	39,580,407	39,958,259	40,603,395	41.9	36.2	41.1	100.0	101.0	102.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,156,664	1,209,945	1,283,887	1.2	1.1	1.3	100.0	104.6	111.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,135,764	2,141,854	2,230,845	2.3	1.9	2.3	100.0	100.3	104.5
	財 産 収 入	137,287	438,942	911,677	0.2	0.4	0.9	100.0	319.7	664.1
	寄 附 金	57,352	33,733	31,255	0.1	0.0	0.0	100.0	58.8	54.5
	繰 入 金	377,577	53,856	534,663	0.4	0.1	0.5	100.0	14.3	141.6
	繰 越 金	871,295	922,263	1,624,438	0.9	0.8	1.6	100.0	105.8	186.4
	諸 収 入	4,740,761	2,511,164	2,542,069	5.0	2.3	2.6	100.0	53.0	53.6
	計	49,057,108	47,270,016	49,762,228	52.0	42.8	50.3	100.0	96.4	101.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	513,760	490,507	469,846	0.5	0.4	0.5	100.0	95.5	91.5
	利 子 割 交 付 金	130,212	121,358	116,320	0.1	0.1	0.1	100.0	93.2	89.3
	配 当 割 交 付 金	131,950	235,514	429,289	0.1	0.2	0.4	100.0	178.5	325.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,119	376,229	233,510	0.0	0.3	0.2	100.0	1,249.1	775.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,438,589	2,417,806	2,969,184	2.6	2.2	3.0	100.0	99.1	121.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,858	-	-	0.0	-	-	100.0	-	-
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	185,116	189,945	82,413	0.2	0.2	0.1	100.0	102.6	44.5
	地 方 特 例 交 付 金	216,283	210,198	204,655	0.2	0.2	0.2	100.0	97.2	94.6
	地 方 交 付 税	10,705,064	10,136,109	9,842,142	11.3	9.2	10.0	100.0	94.7	91.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	53,420	51,538	45,219	0.1	0.0	0.0	100.0	96.5	84.6
	国 庫 支 出 金	16,249,308	22,348,776	18,432,394	17.2	20.2	18.6	100.0	137.5	113.4
	県 支 出 金	5,453,091	5,839,098	6,674,429	5.8	5.3	6.8	100.0	107.1	122.4
	市 債	9,224,143	20,848,983	9,584,302	9.8	18.9	9.7	100.0	226.0	103.9
計	45,333,912	63,266,061	49,083,703	48.0	57.2	49.7	100.0	139.6	108.3	
合 計	94,391,020	110,536,077	98,845,931	100.0	100.0	100.0	100.0	117.1	104.7	

注:表中の市債には、平成24年度は臨時財政対策債47億4,924万円、平成25年度は臨時財政対策債52億3,978万円、平成26年度は臨時財政対策債49億1,850万円が含まれている。

前年度に比べ、自主財源は 24 億 9,221 万円(5.3%)増加し、依存財源は 141 億 8,235 万円(22.4%)減少している。

構成比率は、自主財源 50.3%、依存財源 49.7%となっており、自主財源が前年度に比べ 7.5 ポイント上昇している。これは主として、前年度に土地開発公社の解散に伴い公社借入金を代位弁済するための第三セクター等改革推進債発行などにより増加した市債が 9.2 ポイント低下し、市税が 4.9 ポイント、繰越金が 0.8 ポイント上昇したことなどによる。

## (2) 歳 出

### ア 決算状況

歳出決算の過去 3 か年における状況は、次表のとおりである。

#### 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (年 度 別)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	不 用 率
平成 24 年度	106,104,755	93,468,757	88.1	9,829,055	2,806,943	2.6
平成 25 年度	116,303,445	108,911,639	93.6	4,343,711	3,048,095	2.6
平成 26 年度	104,564,247	97,603,763	93.3	4,053,886	2,906,598	2.8
対 前 年 度 比 較	△11,739,198	△11,307,876	△0.3	△289,825	△141,497	0.2

歳出決算額は、976 億 376 万円で、前年度歳出決算額に比べ 113 億 787 万円(10.4%)の減少となっている。

執行率は、93.3%で前年度と比べ 0.3 ポイント低下しており、款別では、商工費で特に低下している。

翌年度繰越額は、40 億 5,388 万円で、前年度に比べ 2 億 8,982 万円減少しており、予算現額に対する割合は 0.2 ポイント上昇し 3.9%となっている。

繰越明許費の内訳を理由別に分類すると、次表のとおりである。

## 繰越事業の内訳

(単位:千円)

繰越明許費	
○ 国の補正予算などによるもの	
・ 電子計算処理システム管理運営事業 (社会保障・税番号制度にかかるシステム改修業務委託)	233,729
	233,729
・ シティセールス推進(地方創生)事業 (シティセールスの推進)	3,800
	3,800
・ 地方版総合戦略策定(地方創生)事業 (地方版総合戦略策定事業)	10,000
	10,000
・ 乳幼児任意予防接種助成(地方創生)事業 (乳幼児任意予防接種にかかる費用助成)	7,400
	7,400
・ 地域消費喚起・生活支援事業 (プレミアム商品券発行)	350,084
	350,084
・ 商工業振興対策(地方創生)事業 (空き店舗有効利用) (新規創業支援) (半夏生たこまつり)	7,500
	3,500
	1,000
	3,000
・ 観光振興対策(地方創生)事業 (観光パンフレットリニューアル) (明石焼きを活用した魅力の発信) (ミラノ国際博覧会への出店経費)	15,300
	3,000
	8,300
	4,000
・ 観光イベント(地方創生)事業 (時のまち)	6,000
	6,000
・ 明石駅前南地区市街地再開発事業 (都市・地域再生緊急促進事業)	150,000
	150,000
・ 学力向上推進(地方創生)事業 (教育用タブレット購入)	110,000
	110,000
・ 中学校給食導入事業 (西部中学校給食センター建設工事)	1,105,000
	1,105,000

	小 計	1,998,813
○ 関係機関・地元調整、物件移転、用地交渉などに日時を要したもの		
・ 漁港管理事業		40,000
(林崎漁港施設耐震機能診断)	40,000	
・ 道路新設改良事業		141,560
(魚住2号線道路)	39,560	
(道路新設改良)	102,000	
・ 交通安全施設整備事業		348,500
(交通安全施設整備)	346,500	
(あんしん歩行エリア整備(魚住))	2,000	
・ 交通政策事業		14,850
(都市情報提供システム整備委託)	14,850	
・ 山陽電鉄連続立体交差第2期事業		54,860
(山陽電鉄連続立体交差第2期事業)	54,860	
・ 明石駅前南地区市街地再開発事業		867,153
(明石駅歩行者道施工関連設計委託)	12,694	
(明石駅前広場整備補助)	90,013	
(市街地再開発事業補助)	764,446	
・ 大久保駅前土地区画整理事業		216,651
(大久保駅前東西工区)	216,651	
・ 街路整備事業		146,320
(山手環状線街路)	53,820	
(八木松陰線街路)	92,500	
・ 市営住宅整備事業		36,000
(東二見今池住宅外周道路整備工事)	36,000	
・ 中学校耐震化特別対策事業		11,000
(二見中学校外構改修工事)	11,000	
・ 幼稚園施設整備事業		8,000
(高丘西幼稚園歩行者通路整備工事)	8,000	
	小 計	1,884,894
○ その他		
・ コミセン施設整備事業		5,360

(山手小コミセン外壁等改修工事)	5,360	
・ 魚住清掃工場施設安全対策事業		15,000
(魚住清掃工場放流管撤去等工事)	15,000	
・ 土地改良事業		14,000
(流域貯留浸透事業)	10,000	
(農村地域防災減災事業)	4,000	
・ 明石港再整備事業		23,611
(明石港浮棧橋整備工事)	23,611	
・ 道路維持補修事業		9,750
(生活道路歩行者安全対策)	9,750	
・ 公共施設整備等まち再生事務事業		57,814
(公共施設実施設計委託)	55,839	
((仮称)市民図書館設計提案委託)	1,975	
・ 都市公園整備事業		18,500
(大久保駅前東2号公園整備工事)	18,500	
・ 都市公園安全安心対策緊急総合支援事業		26,144
(明石海浜公園便所建替工事)	14,304	
(高丘東公園ほか公園施設更新工事)	11,840	
	<u>小 計</u>	<u>170,179</u>
	<u>合 計</u>	<u>4,053,886</u>

不用額は、29億659万円で、前年度に比べ1億4,149万円減少しているものの、不用率は、2.8%で、0.2ポイント上昇している。

不用率及び不用額を款別にみると、次のとおりである。

款 名	不用率	不用額
議 会 費	2.2%	13,087,903 円
総 務 費	3.2%	348,490,253 円
民 生 費	2.9%	1,248,120,193 円
衛 生 費	1.7%	122,559,183 円
農 林 水 産 業 費	8.8%	68,502,585 円
商 工 費	1.1%	17,015,283 円
土 木 費	2.5%	368,791,374 円
消 防 費	1.5%	38,489,991 円
教 育 費	4.8%	568,249,724 円
公 債 費	0.3%	31,015,927 円
諸 支 出 金	1.1%	1,098,698 円
予 備 費	-	81,177,000 円
合 計	2.8%	2,906,598,114 円

イ 目的別歳出

歳出決算額を経費の目的(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳出決算額の比較(款別)

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
議 会 費	587,763	0.6	581,701	0.5	6,062	1.0
総 務 費	10,432,243	10.7	19,043,915	17.5	△8,611,672	△45.2
民 生 費	41,108,195	42.1	37,713,122	34.6	3,395,072	9.0
衛 生 費	7,075,782	7.2	7,109,043	6.5	△33,261	△0.5
農 林 水 産 業 費	656,216	0.7	946,950	0.9	△290,734	△30.7
商 工 費	1,116,731	1.1	1,233,087	1.1	△116,357	△9.4
土 木 費	12,478,692	12.8	18,056,983	16.6	△5,578,291	△30.9
消 防 費	2,598,588	2.7	3,170,604	2.9	△572,016	△18.0
教 育 費	9,988,371	10.2	10,255,576	9.4	△267,204	△2.6
公 債 費	11,462,549	11.7	10,691,404	9.8	771,145	7.2
諸 支 出 金	98,633	0.1	109,253	0.1	△10,619	△9.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	97,603,763	100.0	108,911,639	100.0	△11,307,876	△10.4

前年度より増加した主なものは、民生費 33 億 9,507 万円(9.0%)、公債費 7 億 7,114 万円(7.2%)であり、減少した主なものは、総務費 86 億 1,167 万円(45.2%)、土木費 55 億 7,829 万円(30.9%)、消防費 5 億 7,201 万円(18.0%)、農林水産業費 2 億 9,073 万円(30.7%)、教育費 2 億 6,720 万円(2.6%)、商工費 1 億 1,635 万円(9.4%)である。

各款における決算状況は、次のとおりである。

① 議会費

(単位:千円、%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	金額	執行率		
600,851	587,763	97.8	0	13,088

予算現額が 6 億 85 万円に対し、支出済額は 5 億 8,776 万円で執行率は 97.8%である。

支出済額は、議会運営に要する経費で、前年度に比べ 606 万円(1.0%)増加している。

② 総務費

(単位:千円、%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	金額	執行率		
11,033,622	10,432,243	94.5	252,889	348,490

予算現額が 110 億 3,362 万円に対し、支出済額は 104 億 3,224 万円で執行率は 94.5%である。

支出済額の主なものは、総務管理費 88 億 28 万円、徴税費 9 億 3,344 万円、戸籍住民基本台帳費 3 億 9,559 万円、選挙費 1 億 6,457 万円である。

支出済額は、前年度に比べ 86 億 1,167 万円(45.2%)減少している。これは主として、財政基金積立金で 1 億 8,695 万円、国県補助金精算等償還金で 1 億 5,670 万円、電子計算処理システム管理運営事業で 1 億 2,741 万円、庁舎建設基金積立金で 1 億 97 万円増加したものの、土地開発公社清算事業で 89 億 2,732 万円(皆減)、一般管理費の職員費で 2 億 9,025 万円減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、主なものは、電子計算処理システム管理運営事業 2 億 3,372 万円である。

③ 民生費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
42,356,315	41,108,195	97.1	0	1,248,120

予算現額が 423 億 5,631 万円に対し、支出済額は 411 億 819 万円で執行率は 97.1%である。

支出済額の主なものは、児童福祉費 140 億 7,860 万円、社会福祉費 124 億 889 万円、生活保護費 99 億 1,447 万円、老人福祉費 47 億 609 万円である。

支出済額は、前年度に比べ 33 億 9,507 万円(9.0%)増加している。これは主として、臨時福祉給付金給付事業で 6 億 5,876 万円、私立保育所整備事業で 6 億 3,132 万円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業で 3 億 5,885 万円(皆増)、後期高齢者医療制度事業で 2 億 4,323 万円、訓練等給付事業で 2 億 3,961 万円、国民健康保険事業特別会計繰出金で 2 億 3,163 万円、こども医療費助成事業で 2 億 859 万円増加したことによる。

④ 衛生費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
7,220,741	7,075,782	98.0	22,400	122,559

予算現額が 72 億 2,074 万円に対し、支出済額は 70 億 7,578 万円で執行率は 98.0%である。

支出済額の主なものは、保健衛生総務費 26 億 1,592 万円、ごみ処理費 20 億 8,867 万円、予防費 9 億 8,982 万円、清掃総務費 7 億 9,563 万円、母子保健費 2 億 4,262 万円、環境衛生費 1 億 8,563 万円、し尿処理費 1 億 853 万円である。

支出済額は、前年度に比べ 3,326 万円(0.5%)減少している。これは主として、法定予防接種事業で 3 億 144 万円、地方独立行政法人明石市立市民病

院関連事業で9,956万円増加したものの、焼却施設運営事業で2億5,307万円、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業で2億3,599万円(皆減)減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、魚住清掃工場施設安全対策事業1,500万円、乳幼児任意予防接種助成(地方創生)事業740万円である。

#### ⑤ 農林水産業費

(単位:千円、%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	金額	執行率		
778,719	656,216	84.3	54,000	68,503

予算現額が7億7,871万円に対し、支出済額は6億5,621万円で執行率は84.3%である。

支出済額の内訳は、農業費4億7,841万円及び水産業費1億7,779万円である。

支出済額は、前年度に比べ2億9,073万円(30.7%)減少している。これは主として、土地改良事業で1億2,643万円、県単独緊急ため池整備事業で7,726万円(皆減)減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、漁港管理事業4,000万円、土地改良事業1,400万円である。

#### ⑥ 商工費

(単位:千円、%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	金額	執行率		
1,512,630	1,116,731	73.8	378,884	17,015

予算現額が15億1,263万円に対し、支出済額は11億1,673万円で執行率は73.8%である。

支出済額の主なものは、商工業振興費5億9,724万円、天文科学館費2億

1,493万円、勤労福祉会館費1億899万円、商工総務費1億841万円である。

支出済額は、前年度に比べ1億1,635万円(9.4%)減少している。これは主として、勤労福祉会館管理運営事業で6,125万円増加したものの、中小企業融資対策事業で8,880万円、天文科学館施設維持管理事業で5,272万円、地方卸売市場事業特別会計繰出金4,606万円減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、主なものは、地域消費喚起・生活支援事業3億5,008万円、観光振興対策(地方創生)事業1,530万円である。

### ⑦ 土木費

(単位:千円、%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	金額	執行率		
14,959,196	12,478,692	83.4	2,111,713	368,791

予算現額が149億5,919万円に対し、支出済額は124億7,869万円で執行率は83.4%である。

支出済額の主なものは、都市計画総務費38億1,589万円、市街地再開発費24億7,405万円、公園費7億1,301万円、街路事業費6億7,080万円、道路維持費6億1,487万円、交通安全施設整備費6億1,239万円、土木総務費5億7,631万円である。

支出済額は、前年度に比べ55億7,829万円(30.9%)減少している。これは主として、交通安全施設整備事業で2億5,445万円、市営住宅整備事業で2億1,929万円増加したものの、明石駅前南地区市街地再開発事業で49億6,742万円、海岸施設等安全対策事業で3億4,587万円、八木松陰線街路事業で2億1,352万円、下水道事業特別会計繰出金で2億22万円、山陽電鉄連続立体交差第2期事業で1億7,587万円、都市公園安全安心対策緊急総合支援事業で1億3,739万円、組合土地区画整理事業で1億523万円減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、主なものは、明石駅前南地区市街地再開発事業10億1,715万円、交通安全施設整備事業3億4,650万円、大久保駅前東西工区土地区画整理事業2億1,665万円、道路新設改良事業1億200万円である。

⑧ 消防費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
2,637,078	2,598,588	98.5	0	38,490

予算現額が26億3,707万円に対し、支出済額は25億9,858万円で執行率は98.5%である。

支出済額の主なものは、常備消防費21億6,233万円、消防施設費2億8,095万円である。

支出済額は、前年度に比べ5億7,201万円(18.0%)減少している。これは主として、消防車両整備事業で1億8,608万円増加したものの、通信施設整備事業で7億5,761万円減少したことによる。

⑨ 教育費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
11,790,621	9,988,371	84.7	1,234,000	568,250

予算現額が117億9,062万円に対し、支出済額は99億8,837万円で執行率は84.7%である。

支出済額の主なものは、中学校費18億3,745万円、保健体育費16億3,139万円、教育総務費14億3,910万円、小学校費14億688万円、幼稚園費13億8,484万円、社会教育費12億3,103万円、高等学校費7億5,834万円である。

支出済額は、前年度に比べ2億6,720万円(2.6%)減少している。これは主として、中学校給食導入事業で3億6,832万円、特別支援学校耐震化特別対策事業で2億5,455万円(皆増)、中学校施設整備事業で2億4,158万円増加したものの、小学校耐震化特別対策事業で4億1,347万円、中学校耐震化特別対策事業で3億7,604万円、小学校施設整備事業で2億226万円減少し

たことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、中学校給食導入事業 11 億 500 万円、学力向上推進(地方創生)事業 1 億 1,000 万円、中学校耐震化特別対策事業 1,100 万円、幼稚園施設整備事業 800 万円である。

⑩ 公債費

(単位:千円、%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	金額	執行率		
11,493,565	11,462,549	99.7	0	31,016

予算現額が 114 億 9,356 万円に対し、支出済額は 114 億 6,254 万円で執行率は 99.7%である。

支出済額の主なものは、長期債元金償還金 100 億 6,748 万円、長期債利子 13 億 1,487 万円である。

支出済額は、前年度に比べ 7 億 7,114 万円(7.2%)増加している。これは主として、長期債利子で 6,514 万円減少したものの、長期債元金償還金で 8 億 4,660 万円増加したことによる。

⑪ 諸支出金

(単位:千円、%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	金額	執行率		
99,732	98,633	98.9	0	1,099

予算現額が 9,973 万円に対し、支出済額は 9,863 万円で執行率は 98.9%である。

支出済額の内訳は、消火栓新設・維持補修繰出金 5,849 万円、水道事業会計繰出金 4,013 万円である。

支出済額は、前年度に比べ 1,061 万円(9.7%)減少している。これは主として、水道事業会計繰出金で 1,031 万円減少したことによる。

⑫ 予備費

(単位:千円、%)

予 算 現 額		不 用 額	当初予算額に対する 予備費充当の割合
当 初 予 算 額	予 備 費 充 当		
100,000	△ 18,823	81,177	18.8

予備費の充当は、1,882 万円(3 件)で、いずれも不測の事態により予算の不足が生じた経費に充当したものである。

ウ 性質別歳出

歳出決算額を経費の性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計性質別経費の分類

(単位:千円、%)

区 分		平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
義務的経費	人 件 費	17,498,974	17.9	17,949,680	16.5	△450,706	△2.5
	扶 助 費	27,757,376	28.4	26,083,024	23.9	1,674,352	6.4
	公 債 費	11,462,548	11.7	10,691,403	9.8	771,145	7.2
	計	56,718,898	58.1	54,724,107	50.2	1,994,791	3.6
投資的経費	普通建設事業費	10,887,409	11.2	16,583,376	15.2	△5,695,967	△34.3
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	計	10,887,409	11.2	16,583,376	15.2	△5,695,967	△34.3
繰 出 金		11,411,685	11.7	10,973,518	10.1	438,167	4.0
その他経費	物 件 費	11,657,960	11.9	11,157,965	10.2	499,995	4.5
	維 持 補 修 費	1,724,297	1.8	1,705,310	1.6	18,987	1.1
	補 助 費 等	3,628,635	3.7	12,456,518	11.4	△8,827,883	△70.9
	積 立 金	1,188,579	1.2	824,885	0.8	363,694	44.1
	貸 付 金	386,300	0.4	485,960	0.4	△99,660	△20.5
	計	18,585,771	19.0	26,630,638	24.5	△8,044,867	△30.2
合 計		97,603,763	100.0	108,911,639	100.0	△11,307,876	△10.4

注：財務部提出資料による。

前年度より増加した主なものは、扶助費 16 億 7,435 万円(6.4%)、公債費 7 億 7,114 万円(7.2%)、物件費 4 億 9,999 万円(4.5%)、積立金 3 億 6,369 万円(44.1%)で、減少した主なものは、補助費等 88 億 2,788 万円(70.9%)、普通建設事業費 56 億 9,596 万円(34.3%)、人件費 4 億 5,070 万円(2.5%)である。

なお、義務的経費は、567 億 1,889 万円で、前年度に比べ 19 億 9,479 万円(3.6%)増加し、決算額に占める構成比率は 58.1%で、前年度に比べ 7.9 ポイント上昇している。

その他の構成比率を前年度と比較してみると、繰出金で 1.6 ポイント上昇し、その他経費で 5.5 ポイント、投資的経費で 4.0 ポイント低下している。

また、他会計への繰出金及び地方独立行政法人への負担金等の状況は、次表のとおりである。

### 他会計への繰出金及び地方独立行政法人への負担金等の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
特 別 会 計	葬 祭 事 業	328,805	275,652	53,154	19.3
	国民健康保険事業	2,249,187	2,017,553	231,635	11.5
	公共用地取得事業	15,312	17,087	△1,775	△10.4
	下水道事業	2,749,819	2,950,046	△200,227	△6.8
	農業共済事業	6,757	7,313	△556	△7.6
	地方卸売市場事業	72,319	118,379	△46,060	△38.9
	介護保険事業	2,847,299	2,742,739	104,560	3.8
	後期高齢者医療事業	537,079	479,549	57,530	12.0
計		8,806,577	8,608,317	198,260	2.3
業公 会営 計企	水 道 事 業	98,633	109,253	△10,619	△9.7
	計	98,633	109,253	△10,619	△9.7
行地 政方 法独 人立	明石市立市民病院	1,263,713	1,164,223	99,489	8.5
	計	1,263,713	1,164,223	99,489	8.5
合 計		10,168,923	9,881,793	287,130	2.9

総額では101億6,892万円で、前年度に比べ2億8,713万円(2.9%)増加している。

これは主として、下水道事業への繰出金で減少したものの、国民健康保険事業、介護保険事業への繰出金や地方独立行政法人明石市立市民病院への負担金で増加したことによる。